

みんなで力を合わせて賃上げ要求をかちとろう!

儲けを一人占め 賃金・単価で還元を!



企業の
いいなりは×
正当なことは
きちんと
主張を!

総額人件費抑制で非正規労働者が急増

日本経団連は「国際競争力の強化」にむけて、「総額人件費抑制」を徹底してきました。それから10年、大量のリストラ「合理化」、正社員が非正規労働者に置き換えられ契約・派遣社員やフリーターが雇用労働者の3割にも達しました。女性の場合、半分という実態です。

所得格差も急速に広がり、年収300万以下の労働者が増え、とくにフリーターの約6割は年収100万円未満の生活を余儀なくされています。

いま企業の社会的責任が問われている

後をたたない企業の不祥事、多発する労働災害。いまこそ企業倫理、経営者の姿勢が問われる時はありません。

こうした不祥事や事故の背景には、賃金引下げや成績・業績主義制度などによる技術継承の寸断、ノルマ強要・過重労働にあることは明らかです。

私たちは企業が社会的責任を果たすことを求めるとともに、ルールある社会の実現をめざしています。

給付削減と増税を主張

また日本経団連は、「持続可能な社会保障制度の構築」をめざすとして、消費税を当面10%、将来的には15~16%までに引き上げを主張(05年経労委報告)しています。企業負担を軽減する一方で、新たな負担増を国民に押しつけようとしています。

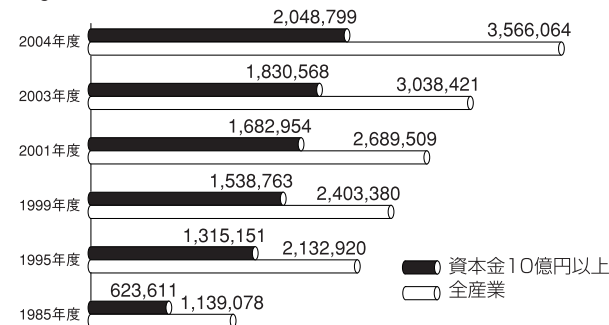
バブル期を上回る企業の「一人勝ち状態」

大和総研が発表した「主要企業300社の企業見通し」(05年12月8日)では、02年度以降の増益基調が07年度まで続くことを発表しました。第1次オイルショック後の1976年-80年度の5期連続を上回る見通しです。

全労連の調査でも、大企業143社(銀行、証券のぞく)のため込み利益(連結内部留保)はこの1年間で21兆円を積み増し、204兆円の巨額にのぼっています。

1兆円を超える大企業は自動車、電機、電力、通信、商社、鉄道など29社あり、トヨタ自動車は10兆3613億円と断然トップです。

●全産業と大企業の内部留保 (単位:1億円)



資料:財務省「法人企業統計年報」(ただし2004年度は「法人企業統計季報」)

これら内部留保は、働く人々に低賃金と長時間過密労働を押しつけ、下請け単価切り下げなど中小企業いじめによるものです。

私たちは個人消費の拡大による景気回復にむけて、大企業のためこみ利益を働く人々に賃金引上げという方法での還元を求めています。